

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0048

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	地方への投資促進に向けた地価情報等の発信強化			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地価調査課 地価公示室			地価公示室長 西畑知明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アベノミクス開始以降、我が国の地価は上昇基調に転じ、大都市から地方へと広がりを見せている。この動きを継続させ、更なる地方の活性化を図るためには、地方への投資を呼び込むことが必要であり、地方に関する地価情報等の発信を強化する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方都市等について、主要な地区における地価動向のほか、投資判断に資する情報(例えば、当該地域の人口動態、建築着工、開発計画、土地取引件数、取引価格・利回りの動向、賃料水準、空室率、マンション分譲価格、ホテル需要、インバウンドをはじめとする訪問客の動向等)を整理してパッケージ化し、四半期毎に発表する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	40		
	執行額									
	執行率(%)									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
不動産市場整備等推進調査費		-	38	「新しい日本のための優先課題推進枠」40						
職員旅費		-	2							
-		-	-							
-		-	-							
計		-	40							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	当該情報を掲載している国土交通省ホームページのアクセス件数を1,000,000件にする。	当該情報を掲載している国土交通省ホームページのアクセス件数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	1,000,000	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	調査成果の公表回数	活動実績	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-			
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
			実績値							
		目標値								
	新経済・財政再生計画 2018 （第一階層） KPI	取組事項	分野:							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海外投資家の我が国不動産への投資意欲は依然強いことから、不動産投資先を三大都市圏だけでなく地方にも振り向ける余地は大きい。地方都市に対する認知度が低いことがボトルネックとなっており、地方都市の状況に関する情報をタイムリーに発信していくことが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方創生・地域活性化に向けた環境整備であり、国による統一的な情報発信が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)において、新たに講ずべき具体的施策として「地方に関する地価情報等の発信強化により地方への投資を呼び込む。」ことが位置付けられ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見

**行政事業レビュー推進チームの所見**

対象地区の選定や発表に当たっては、自治体との連携にも配慮しつつ、効果的な取組となるよう努めるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

**備考**

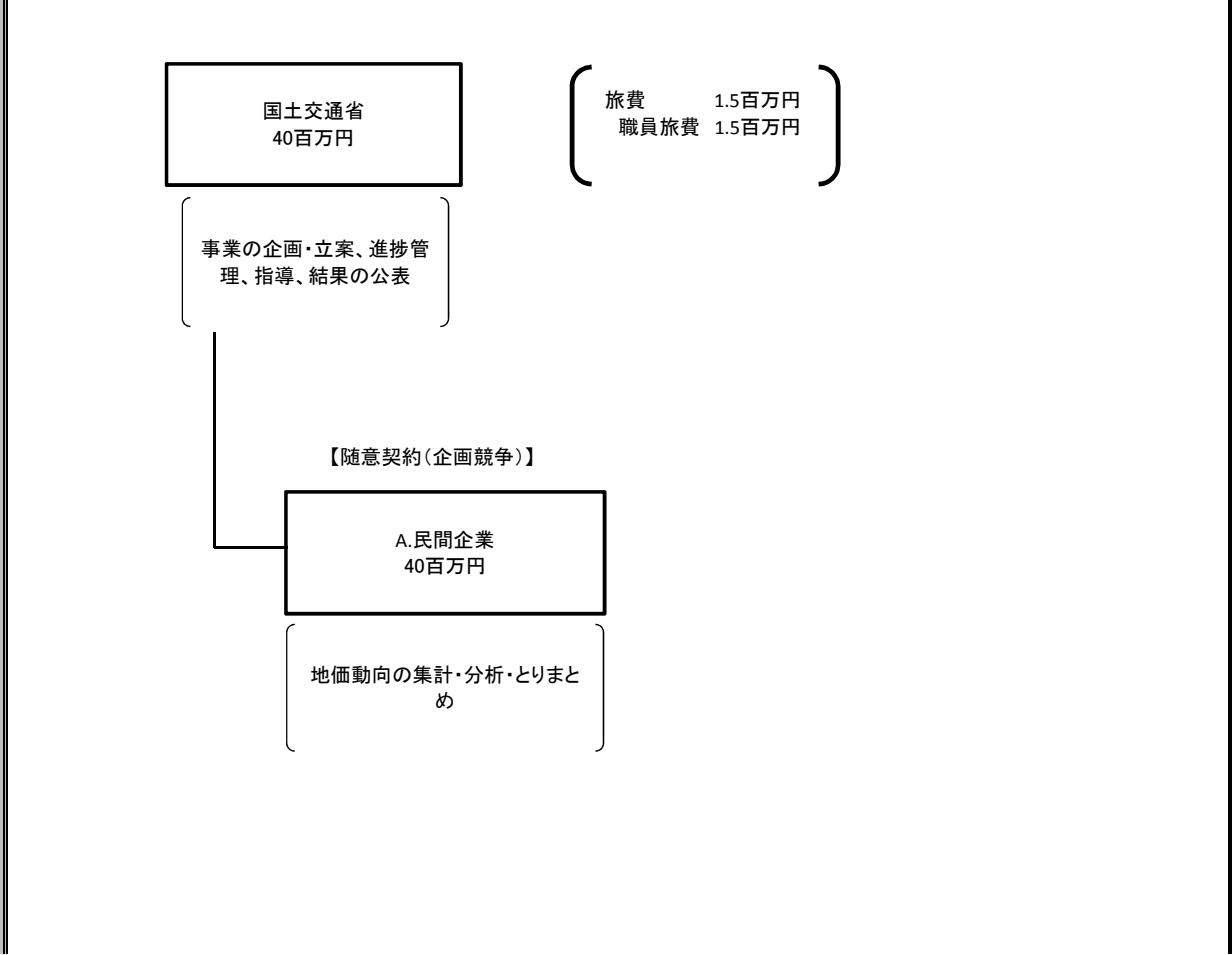
国土交通省ホームページ

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ( )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0049

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	国際動向等を踏まえた不動産におけるESG配慮に係る評価のあり方検討			担当部局庁	土地・建設産業局			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地価調査課 鑑定評価指導室			
作成責任者	鑑定評価指導室長 遠山 英子							
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月)、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月)、成長戦略フォローアップ(令和元年6月)、成長戦略実行計画(令和元年6月)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、企業の情報開示の世界的な流れとして、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みに関する開示が進みつつある中、働き方改革への社会的要請の高まりと相まって、企業活動の重要な基盤である不動産についても、投資家等からESGの取り組みを定量的に評価・説明することが求められている。このような国内外の潮流に即時に対応するため、ESGに配慮した不動産に係る評価制度の活用事例等を調査分析し、ESG要素に係る不動産の適切な評価を行うための仕組みを検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ESGに係る評価制度を活用した不動産等の事例調査及び諸外国における認証制度の先進事例やESGに関する最新の調査研究の収集を通じて、ESG要素と不動産価格の関連に係る知見を整理する。 当該知見を踏まえ、不動産の鑑定評価における評価項目・手法等の検討を行い、不動産鑑定評価基準等へ反映する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	30	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	30	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	不動産市場整備等推進調査費	-	28	「新しい日本のための優先課題推進枠」30				
	職員旅費	-	2					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	30					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数を令和2年度までに15,000件とする。	「不動産鑑定評価基準等」を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	15,000
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」( <a href="http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html">http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html</a> )							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数								活動実績
				当初見込み	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		-						単位当たり コスト	-	-
						計算式	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
										実績値
				目標値						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	環境性等に優れた不動産の評価の仕組みを構築し、国内外からの不動産投資の活性化を図るとともに、不動産市場を整備する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数は増加しており、情報提供のニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産鑑定評価は、不動産投資市場を支えるものとして位置づけられており、国土交通事務次官通知で発出されている不動産鑑定評価基準の作成は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、                      一者応札又は一者応募となったものはないか。                      競争性のない随意契約となったものはないか。                 </div>
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
不動産鑑定評価基準への反映が確実にできるよう、調査対象の選定や効果的な調査手法の検討を十分に行うこと			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			

備考

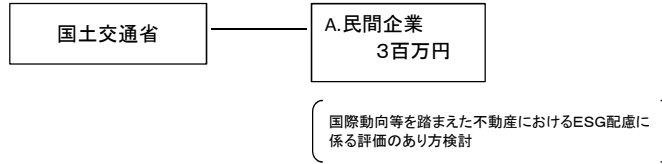
国土交通省 不動産鑑定評価基準等(URL) [http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo\\_tk4\\_000024.html](http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 ( 新30 - 0034 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【随意契約(企画競争)】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0050

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課不動産投資市場整備室		室長 浪越 祐介		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資家が投資先に対してESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮を求める国際的な動きが拡大している。一方で、我が国の不動産は、ESG対応に関する情報開示が不十分であり、海外の機関投資家等にとって投資適格と見なされなれおそれがあることから、ESG対応に関する望ましい情報開示のあり方等を検討し、我が国の不動産投資市場の更なる成長を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)海外不動産ファンドや国内事業者の情報開示に係る調査 欧米等の海外不動産ファンドの運用会社や国内の先進事業者、各種関係団体等に対する投資家への情報開示に係るヒアリング・調査を通して、優良な情報開示の事例等を収集・分析する。 (2)情報開示に係るガイダンスの策定 有識者等からなる検討会を開催し、我が国の不動産投資市場において、TCFDへの対応含め、ESGへの対応に関する望ましい情報の示し方、推奨する開示ポイント等に関するガイダンスを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	30		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
不動産市場整備等推進調査費		-	26	「新しい日本のための優先課題推進枠」30					
職員旅費		-	3						
諸謝金		-	0.7						
委員等旅費		-	0.2						
計		0	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	情報開示に係るガイダンスに基づき情報を開示した企業数を令和4年度までに20社とする。	情報開示に係るガイダンスに基づき情報を開示した企業数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ								



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	情報開示に係るガイダンスの公表回数								活動実績	回
			当初見込み	回	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	事業執行額／情報開示に係るガイダンスに関するセミナー等の実施回数						単位当たりコスト	円	-	-
			計算式	千円／件	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		リート等の資産総額		実績値					兆円	20
				目標値	兆円	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	情報開示ガイダンスに沿った情報開示が進むことで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、不動産投資市場の活性化、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。									
	新経済・財政再生計画 2018 との関係	取組事項	分野:							
			KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標
		成果実績		年度	年度		年度			年度
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績		年度		年度			年度	年度	
	目標値									
達成度		%								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報開示ガイドンスに沿った情報開示が進むことで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、不動産投資市場の活性化が図られ、GDP600兆円に向けた我が国の力強い経済の実現にも寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後も、欧米各国をはじめとして、SDGsやESG投資に関する様々な動きが加速化することが想定され、個々の民間企業や地方自治体が個別に対応することは非効率であることから、国が率先して調査検討・普及啓発を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報開示ガイドンスに沿った情報開示が進むことで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

情報開示に係るガイダンスの策定に当たっては、利用する事業者の意見を十分反映させ、実効性のあるものにするともに、普及に向けた施策の検討を行うこと

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

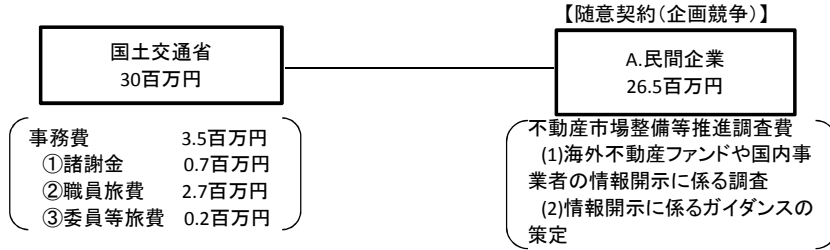
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0051

平成31年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	官民連携による地域の不動産情報の活用促進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課			課長 武藤 祥郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の一定のエリアにおける不動産市場の動向把握を可能とすることで、地方自治体や民間企業が、地域の不動産市場の動向に関するデータと既存のデータとの連携が容易となり、より実態に合った、より効果的な施策・事業の実施が実現できる。 また、民間の協力も得ることで、不動産市場の動向に関するデータを活用した、より効果的なサービスを提供することが可能となる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産の取引価格や取引量の動きを町丁目単位など一定のエリアにおいて面的に表示できるようにするため、有識者の意見も踏まえ、複数の自治体と連携して、データの加工や算出モデルの構築を行う。</li> <li>情報通信関連企業等と連携して、不動産市場の動向に関する情報の新たな活用方法について、検討を行う。</li> <li>民間企業や地方公共団体にとって有用となる不動産市場の動向に関する情報の活用方法に関するガイドラインの策定を行う。</li> </ul>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算						30		
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	30			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費		29	「新しい日本のための優先課題推進枠」30						
	職員旅費		0.4							
	計	0	30							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	モデルを活用した地方公共団体数(事業者を含む)を令和4年度までに10件とする。	モデルを活用した地方公共団体数	成果実績	団体	-	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	モデル構築数	活動実績	モデル数	-	-	-	-	-		
		当初見込み	モデル数	-	-	-	-	2		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	事業執行額/モデル構築数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-			
		計算式	千円/モデル数	-	-	-	-			
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	施策 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	特定の地域の不動産市場の実態を把握が可能となることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
達成度		%	-	-	-	-	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	不動産情報のマクロデータ整備は進んでいるが、特定の地域の不動産市場の実態を把握するための点のデータを面的に活用できる基盤が整っておらず、本事業で構築する基盤とその活用方法に関するガイドラインへのニーズは大きい。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	民間と連携し、国が保有するデータを面的活用できる基盤の整備を行ったうえで、活用方法に関するガイドラインを策定することは、地方自治体、民間では困難である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	不動産市場の整備、適正な土地利用には、不動産情報のオープン化が重要であり、政策としての優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						

善結果 点検・改	点検結果	-					
	改善の 方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
面的に表示するためのモデルの構築に当たっての課題を的確に把握し、効果的・効率的な事業の執行に努めること							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位：百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           国土交通省 30百万円             ( 職員旅費 0.4百万 )         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>【随意契約(企画競争)】</b>            A.民間企業 29.6百万円             ( 各種データ分析、モデル事業の構築等 )         </div> </div>						